

# 仲間を増やし、仲間とつながる春の拡大月間で 6,189人の新しい仲間が加入しました



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>  
印刷部数110900部(購読料は組合費に含まれています)  
年間購読料1800円(定価50円)

東京都新宿区北新宿1-8-16  
東京土建一般労働組合  
電話 03(5332)3971(代表)  
FAX 03(5332)3972

発行人・編集人  
三木 勉



## 太平洋セメントが 交渉のテーブルに!

組合の力と原告団・弁護団の粘り強いたたかいで

この間みなさんとたたかいを進めている「首都圏建設アスベスト訴訟」において、被告企業のひとつである太平洋セメントが、かたくなに私たちと原告の声を聞かない態度を取り続けていたことに対して、私たちは5月に本社前と新橋駅前での連日の宣伝行動の予定を組みました。5月10日の本社前宣伝行動の際に、太平洋セメントの側から「交渉に応じるので連日の宣伝をやめてほしい」旨の申し入れがあり、以降の大衆行動を中止して会社側と交渉しました。

本社包囲行動や株主総会時の宣伝など原告を先頭に支援する組合の仲間の訴え、たたかいの積み重ねが実を結んだもので、組織の力でこじ開けた成果です。この事実と組織の力を多くの仲間に伝えて確信にしていきたいと思います。

## 6月の群会議で 5月末賃金実態調査 に取り組もう

組合の賃金実態調査は大規模なデータ量から信頼度が高いと評価されています。大手企業に対して生活できる賃金要求運動や、行政に対しては公契約条例の制定を求める運動などの資料として重要な取り組みとなります。

無記名ですのでご協力をお願いいたします。また、春の賃金行動として6・7月で現場宣伝、自治体交渉などをおこないます。



4月～5月に取り組んだ春の拡大月間おつかれさまでした。全都の奮闘によって、月間目標3,679人(年間拡大6・5%到達)に対し6,189人(同5・43%)の新しい仲間を迎えることができました。また東京土建の組織人員は6月1日現在115,788人となり、1月人員に対して1・66%の実増となりました。

新しく加入されたみなさんは、組合の制度や活動内容をよく知りません。毎月の群会議の日程や「分からないことや困ったことがあったら身近な群・分会の役員や組合事務所に相談を」と声をかけましょう。この2ヶ月間の運動を通じてできた仲間のつながりを活かし、仕事や暮らしのことなど仲間へ寄り添って、みんなで参加・運動ができる分会・群をつくっていきましょう。

青年部  
部員を **215人拡大**

シニア友の会  
会員を **522人拡大**

主婦の会  
会員を **585人拡大**

仲間の力を合わせて春の拡大月間目標達成!  
みなさんおめでとうございませう。  
連日のご奮闘おつかれさまでした。

6月1日で **115,788人**の東京土建に  
みんなで築いた組織力と新しい力で、  
要求実現とさらなる組織強化をすすめましょう

# 憲法と平和・自由と民主主義を守る運動を広げよう

政府与党と維新の会はテロ等準備罪=共謀罪の今国会での成立をねらっています。改憲の動きも急を告げてきました。憲法と平和・自由と民主主義が危うくなれば、組合活動も要求実現運動も、そして暮らしと仕事にも大きな障害がもたらされることになります。テロ等準備罪=共謀罪について、自由法曹団(弁護士など法律家の団体)のパンフレットから一部取り上げて紹介します。

## 共謀罪は…

**戦争に反対する声を封じるための法律です。**  
政府や警察が、戦争に反対する人たちを取り締まろうと思ったら、「277の共謀罪」のうち、どれかひとつでも共謀したと決めれば、話し合った人全員を逮捕できるのです。

### 共謀罪で日本が…

## ものが言えない社会、戦争に反対できない社会になる。

それって「一般の人」は逮捕されないんじゃないの?

**いいえ!** 逮捕されます。法案では「組織的犯罪集団」が話し合ったときに犯罪になるとしていますが、「組織的犯罪集団」がどんな集団なのか、きちんと定められていないのです。だから「一般の人」でも「組織的犯罪集団」にされる可能性があります。

あれ、「一般の人」と「組織的犯罪集団」を決めるのは…だれ?

**警察です。** 警察が「組織的犯罪集団」と決めたら、逮捕できます。

ネットやLINEの話し合いは…どうなの?

**ネットの話し合いも共謀になります。** 共謀罪ができれば、警察は国民の話し合いを捜査することができるので、ネット、メール、LINEなどが監視される可能性があります。

でも、「準備行為」をしないと逮捕されないんじゃないの?

**いいえ! 逮捕されます。** 法案の「準備行為」は、だれもがしている日常の行為です。逮捕の歯止めには全然ありません。

#### 共謀罪法案の「準備行為」

1. 資金の手配 …例えば、ATMでお金をおろす。
  2. 物品の手配 …例えば、コンビニで買い物をする。
  3. 関係場所の下見 …例えば、近所を散歩する。
- このように法案は、誰でも逮捕できるような内容になっています。

でも…オリンピックのテロ対策には必要なんじゃ?

**今の法律で十分です。**

**諸外国と比べても整っています。**

- 1 重大犯罪の準備は、今の法律で逮捕し、処罰できるのです。例えば、殺人予備罪、ハイジャック防止法違反の予備罪など。
- 2 テロ対策に特化した国際条約は13本も、日本は結んでいます。例えば、航空機内の犯罪防止条約、テロリズム資金供与防止条約など。

法案は、「一般の人」も対象にしているの?

**法案の対象犯罪は277—これは「277の共謀罪」が作られる、という意味です。その中には、テロとは無関係で、「一般の人」と関係がある法律もたくさんあります。**

例えば、労働者派遣法違反、著作権法違反、所得税法違反(脱税)など。

じゃ、なんで…こんな法律つくるの?

**みんなの声を封じるためです!**

この間、政府は平和憲法に反して、日本を戦争できる国にする決定的な法律を次々と作ってきました…

#### 2013

##### 特定秘密保護法成立

\*戦争を進めるための情報を国民から隠す法律です。

#### 2015

##### 戦争法(安保法制) 強行採決で成立

\*自衛隊が海外への戦争に参加する法律です。

# 都民本意の都政改革は要求実現の第一歩

みんなで声をかけあって

# 東京都議会

# 議員選挙に行こう!

6月23日告示、7月2日投開票の東京都議会議員選挙は全国的に注目され、結果は国政に大きな影響を与えるものです。東京都独自の国保組合への補助金制度は土建国保を守り育てています。小池知事の誕生から「都政改革」をめざす動きが始まって10ヶ月がたちますが、名実ともに都議会と都政を「都民本意」「都民第二」にするためには、今回の都議選はきわめて重要です。私たちが建設従事者の要求は、左記のとおりです。各支部では地域の都議選候補者に国保育成強化賛同署名や私たちの要求を要請しています。群会議で要求を話し合い、また仲間が大切な一票を棄権しないように、声をかけあって選挙に行きましょう。

## 都政に向けた東京土建の要望事項

1. 建設国保組合に対する都費補助金は、現行水準を確保してください。
2. 建設国保組合が行うアスベスト疾患を含むガン対策事業への財政支援を拡充してください。
3. 東京五輪施設工事現場において安全・適正な労働条件を確保し、建設労働者の処遇改善につなげるために、国際的なモデル現場としてください。また組合と発注者・元請との定期協議の場を設定してください。
4. 賃金引き上げ・労働条件向上へ、東京都において公契約条例を制定してください。
5. 東京都としてリフォーム助成制度を創設してください。
6. 新規入職者支援制度や建設関係資格取得支援制度、職業訓練校への助成などの支援制度を創設・拡充してください。

